

FD 研修報告書

2025 年度 ・ 経済学部

(1)開催日時

2025 年 5 月 28 日(水) 13 時 00 分～13 時 30 分

(2)テーマ

退学者防止の試みー24 年度・25 年度の取り組みー

(3)目的・達成目標

本学、及び本学部共通の問題である退学者の実態について、教職員ともに共通認識を有し、退学者の減少を図る。

(4)研修会の内容

経済学部事務室石井事務長、君島職員から、ここ 2 年間の退学者の実態と事務室による対応、試みを資料提示により詳細に説明、及び今年度の目標について提示された。

(5)参加者数

教職員 25 名、教員 19 名/職員 6 名

(6)講評 等

退学希望学生に対して事務室スタッフによる細やかな心配りと対応を従来からありがたく感じていたが、教員・職員による双方向からの対象学生へのアプローチ、及び教職員の連携による問題解決の重要性をより一層認識することができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

退学者を減少させる必要は長年の課題であったが、ようやく FD・SF 合同研修会のテーマとして取り上げることにより、喫緊の問題として教職員の共通認識を構築することができた。なお、3 月の定例教授会にて石井事務長から今年度の退学者・除籍者が過去 2 年間と比較して減少した旨、報告があったことを付記しておきたい。

FD 研修報告書

2025 年度 ・ 経済学部

(1)開催日時

2025 年 8 月 8 日(金) 10 時 00 分～11 時 13 分

(2)テーマ

カリキュラム改正について—専門科目に関する教務委員会案の提示、及び意見聴取—

(3)目的・達成目標

2026 年度から実施されるカリキュラム改正に向けて、教務委員会で作成した原案を学部の教職員に公表し、意見聴取を行い、新カリキュラムの実現を図る。

(4)研修会の内容

報告者は川辺学部長、鈴木久美教務委員長、竹村教務委員、石井事務長。

本学としてのカリキュラム改革の在り方や中期計画、及び当学部の新カリキュラムをめぐる現状と方針、教務委員会案の提示と説明、具体的な質疑応答と意見聴取。

(5)参加者数

教職員 25 名、教員 19 名/職員 6 名

(6)講評 等

当テーマは数年前に FD の対象とすべき課題であった。今回はカリキュラム案の実現に向けてぎりぎりのタイムリミットで FD・SD 合同研修会を開催したが、全教職員にカリキュラム改正についての意義・理解を十分に認識していただくことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

前述したように、当テーマは数年前に取り組むべき課題であった。学部をめぐる問題について、何よりもタイムリーに FD を開催して課題の解決に結びつけることを、学部として常としていきたい。なお、当研修会を経た後、新カリキュラム案が完成した。

FD 研修報告書

2025 年度 ・ 経済学部

(1)開催日時

2025 年 11 月 14 日（金） 14 時 00 分～15 時 30 分

(2)テーマ

新しい大学評価に対応するためのディプロマポリシーの修正

(3)目的・達成目標

新ディプロマポリシーの検討、及び円滑な実施に向けて、学部教職員の知識・認識を向上させる。

(4)研修会の内容

本学の関俊暢先生（薬学部、教務部委員会）を講師としてお招きし、講演会を開催、質疑応答を実施。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教職員 25 名、教員 19 名/職員 6 名

(6)講評 等

関先生によるご講演 60 分の後、質疑応答 30 分と時間設定したところ、多くの質問が寄せられ、学部教職員の当テーマに対する意識の高さが感じられた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

当学部の FD・SD 合同研修会にて講演会は初めての試みであり、かつ設定テーマに関して見識の高い他学部教員をお招きする試みも初のことであった。改革期にある現在、変わりゆく教育の場に速やかに対応するために、この度のように識者による講演会を開催してじっくりと学ぶことをこれからも取り入れていきたい。

FD 研修報告書

2025 年度 ・ 経済学部

(1)開催日時

2026 年 3 月 11 日 (水) 13 時 00 分～14 時 00 分

(2)テーマ

ヤングケアラー(若者ケアラー)について—実態とその対応策—

(3)目的・達成目標

ヤングケアラー(若者ケアラー)とは何か、まず知ること、そして当学部に潜在的にいるであろう当該学生に気づき、教職員としての寄り添い方を学び、行動することに繋げる。

(4)研修会の内容

日本ケアラー協会より当協会所属の田中悠美子先生 (立教大学コミュニティ福祉学部・兼任講師)をご紹介いただき講演会を実施。ヤングケアラー(若者ケアラー)の実態、体験者取材した動画の紹介、具体的な寄り添い方など、初のテーマとして極めて啓蒙的な事項についてご教示を賜った。

(5)参加者数

教職員 25 名、教員 19 名/職員 6 名

(6)講評 等

当テーマの専門家による講演会であり、たいへん具体的、かつ詳しくヤングケアラー(若者ケアラー)についてご説明いただいた。学生対応の場で対象者に対する寄り添い方を知ることができたこと、かつセミナー・ゼミなどの場で学生たちにヤングケアラー(若者ケアラー)について説明することの有効性を知ることができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

専門家による講演会は実に多くの学びをもたらした。今後も新テーマについては是非とも専門家をお招きして講演会を実施したい。なお、学部長から他の社会学部系学部の学部長にもご案内のお声がけをしていただいた。学部を超えて、本学全体でヤングケアラー(若者ケアラー)について気づき、対応していく小さな一歩になれば何よりである。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度 ・ 現代政策学部)

(1)開催日時

2026 年 2 月 20 日(金)

(2)テーマ

退学者防止

(3)目的・達成目標

学部における退学者防止に関する問題意識を教員全体が共有し、対策を考える

(4)研修会の内容

2025 年 11 月 28 日に行われた全学 FD『退学者防止に向けた本学の全学的取り組み』を受けて、本学部における退学者の現状についてまず教員間で情報を共有した。

その後 4 グループに分かれて以下の 3 点について議論し、その結果を報告し合った。

1. これまでの経験を鑑みて、退学した学生の退学理由を推定できる範囲で報告し合い、退学を防止するために考えられる対策を提案する
2. セミナー・ゼミに所属しない学生への対応はどうすべきか。
3. 「学生サポート室」(仮題)についての意見

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

基幹教員 17 名

(6)講評 等

それぞれの教員の経験から、多様な意見が出された。対策としてはとくに以下の意見など。

- ・学生によるピアサポート体制の充実
- ・留学生支援の必要性
- ・担当教員による学生の取得単位状況などの丁寧な確認
- ・学生の特性に応じたきめ細かなサポート

(7)今後の課題、改善点、方向性等

学生支援委員会が中心となり、議論された対策を次年度にはできる限り具現化していきたい。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度 ・ 現代政策学部)

(1)開催日時

2026 年 3 月 24 日(火)

(2)テーマ

ディプロマポリシー(DP)改正に向けて

(3)目的・達成目標

教学マネジメント委員会において現在進められているディプロマポリシーの改革についての方向性を学部教員が把握し、新しい DP の原案作成のための意見交換を行うことで問題意識を共有する

(4)研修会の内容

教学マネジメント委員である飯塚准教授から、全学におけるアセスメントポリシーと3P の改革についての現時点での方向性についてパワーポイントを用いた報告がなされた。

次いで4グループに分かれ、2028年度に施行される予定である新しい学部のディプロマポリシーについて、以下の観点から議論し、それぞれの案を作成し報告を行った。

「専門での学びと人間形成」

「専門での学びの発展」

「生涯学習の態度」

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

基幹教員 12 名

(6)講評 等

本学部における政策学の意味について、「すべての人が、社会の担い手として政策にかかわる」という見地が提示された。専門の学びとキャリア形成との関連性についても活発に議論がなされた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

本研修は2028年度のディプロマポリシー作成に向けての土台になったが、今後ポリシー作成を具体的に進めていくことが求められる。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年4月18日(金)

(2)テーマ

2025年度入学生アンケート結果について

(3)目的・達成目標

2025年入試結果ならびに入学生の動向について理解することを目的とした

(4)研修会の内容

経営学部志田准教授から2025年度入試結果ならびに入学生アンケート結果の概要説明と提案がなされた

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員33名(アンケート26名)

(6)講評等

本学を知った経緯, 受験を決めた時期, 本学のベンチマークの大学, 志望順位等が示され, 今後の募集戦略に活かすような提案がなされた.

(7)今後の課題、改善点、方向性等

ベンチマークとなる大学の調査等は学部教員としては難易度が高いと思われた.

報告者 石倉恵介

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年5月16日(金)

(2)テーマ

学生募集につながる高校へのアプローチについて

(3)目的・達成目標

城西大学の魅力を高校生や高校の先生方に伝え、学生募集につなげるためにどのような方法があるのか、理解することを目的とした。

(4)研修会の内容

経営学部内田准教授から、進学指導に関する高校の実態、学生募集につながる高校へのアプローチの考え方について報告が行われた。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 32名(アンケート 23名)

(6)講評 等

高校生や進学指導部の先生方は、「不全」と「不安」という2つの「不」を抱えており、大学側はこれらの「不」を理解しそれに寄り添うことが大事だとの提案が行われた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

高校生や高校の先生方が抱える「不」を積極的に聞き取る姿勢が求められる。またホットラインの構築や積極的な情報発信、学習支援といった手立てが考えられる。

報告者 小笠原 正太郎

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年5月16日(金)

(2)テーマ

WebClass 修学カルテや学生カードの入力方法について

(3)目的・達成目標

今年着任した新人教員が、地区懇談会に向けた面談の実施方法や修学カルテの入力方法、また学生カード記入に対する指導方法を理解する。またその他の教員も、改めて Web Class の使い方、学生への指導方法について復習する。

(4)研修会の内容

経営学部高橋教授から、学生との面談方法、Web Class の修学カルテの入力方法、また学生カードを学生に入力させる際の注意事項について説明が行われた。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 16 名(アンケート 16 名)

(6)講評 等

修学カルテを活用することが、学生一人ひとりの学習状況・課題の把握につながり、より組織的な指導につながることを改めて全体で確認した。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

全ての学生の状況の記録を行うこと、またすべての学生が学生カードを適切に記入するように指導を継続すること。

報告者 小笠原 正太郎

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年6月20日(金)

(2)テーマ

アクティブラーニングの理念と実践

(3)目的・達成目標

アクティブラーニングの理念を確認するとともに、学校教育で実際に取り組みられているアクティブラーニングの事例やその意義を理解する。加えて、実践例からそれぞれの授業で活用できるアクティブラーニングの在り方を発見する。

(4)研修会の内容

経営学部小笠原助教、柴沼教授、竹村准教授からそれぞれ以下のテーマでご講演頂いた。

①小笠原助教:アクティブラーニングの理念、高等教育における実践例、話し合いに不慣れな学生に対する提案、②柴沼准教授:特に大規模教室におけるアクティブラーニングの手法やその効果について、③竹村准教授:高等教育におけるアクティブラーニングの実践例及び、アクティブラーニングとしての「深い学び」の在り方について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 26 名(アンケート 24 名)

(6)講評 等

- ①ただ受動的な学びでは 5%しか学生の記憶には残らないということを確認した。
- ②シンクーパーシェア、ミニッツペーパーなどおおくの取り組みがアクティブラーニングには含まれており、必ずしもグループワークやソクラテス・メソッドだけがアクティブラーニングではないことを確認した。
- ③中等教育においても、「主体的対話的で深い学び」としてアクティブラーニングが実施され、高度な探究に取り組まれていること、またこうしたアクティブラーニングを経験した学生が入学してくることを確認した。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

アクティブラーニングはソクラテス・メソッドだけではなく、感想カードを記入しそれにフィードバックをおこなうなど学生の思考の可視化がメインであることを理解し、そこをベースとして、学生がよりアクティブに授業参加できる形態を模索すること。

報告者 小笠原 正太郎

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年7月18日(金) 教授会後

(2)テーマ

2024年度卒業アンケート・学びの調査の報告 — 学位プログラムの内部質保証に向けて

(3)目的・達成目標

本研修では、「学修の成果アンケート」および「卒業時アンケート」の調査結果をもとに、ディプロマ・ポリシー(DP)の達成度を可視化し、学位プログラムの内部質保証を強化することを目的とした。加えて、自由記述に現れた学生の声を丁寧に読み解き、今後の教育改善・学生支援に資する具体的な方向性を検討する機会とする。

(4)研修会の内容

石倉恵介教授より、以下の5つについて詳細な報告がなされた:①学修の成果アンケート結果(2024年度)、②卒業時アンケート結果(2024年度)、③自由記述(学修の成果)、④自由記述(卒業時アンケート)、⑤第5回FD研修会資料。報告では、DPに対する学生の自己評価が全体として上昇傾向にある一方、「DPの内容が分からない」とする回答も依然として存在することから、初回授業等での明確な説明の必要性が提起された。また、自由記述からは、授業の双方向化、ICTの活用、施設整備、就職・キャリア支援の充実等に対する多様な具体的な改善要望が確認された。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 33名(アンケート提出数 23名)

(6)講評 等

- ①DPの理解と可視化に向けた取り組みは、学修成果の共有と学位授与の正当性確保の観点から今後も継続すべき課題である。
- ②学生からの自由記述には、授業形態の柔軟化や学修環境の整備、支援体制の拡充など、改善につながる建設的な提案が多く含まれており、学修環境の質的向上への期待が高いことが読み取れた。
- ③アンケートは、学生の成長実感と教育的介入の接点を可視化するツールとして、FDの一環に定着させる意義があると確認された。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

- ・自由記述に表れた学生の声をもとに、教員・事務・学修支援等との連携による具体的改善策を策定・実施する。
- ・今後は卒業生インタビューなどの質的評価も加味し、DP達成度評価の多面的充実を図っていく。

報告者 松田晃二郎

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

動画視聴形式での実施 8月5日(火)から約1ヶ月の期間

(2)テーマ

発達障がい学生への対応

(3)目的・達成目標

本研修では、発達障がいや資料を読まない・説明を聞かない学生についての基本的な知識を理解し、適切かつ具体的な対処するための方法について

(4)研修会の内容

経済学部浅原知恵先生より、以下の2つの動画による講義が行われた。

1.「発達障害きほんのき」(約10分) <https://youtu.be/NMOSYTzQ3DM>

大学教職員が困っている『学生に情報が伝わらない』問題の解決策が提案されました。発達障害の特性による認知能力のアンバランスを理解し、重要な情報は音声・文字・画像を組み合わせることで、学生の記憶定着率を大幅に向上させる方法を具体例とともに解説されました。

2.「学生への情報の伝え方」(約12分) https://youtu.be/_2-9BoOW_J0

発達障害を「努力不足」ではなく「生まれつきの特性」として理解し、個別の困りごとに環境調整で対応する方法が解説されました。麹町中学校でのPC利用による改善事例を示しながら、「本人を変える」のではなく「環境を変える」支援の重要性が示されました。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

動画を視聴し、アンケートに回答した教員23名

(6)講評 等

①学生の情報理解困難という教育現場の課題に対して、発達障害の認知特性を科学的根拠として活用し、マルチモーダル(音声・文字・画像)な情報伝達手法という具体的で実践可能な解決策が非常にわかりやすく提示されました。

②発達障害を「努力不足や性格の問題」から「生まれつきの脳の特性と環境との相互作用による困難」へと理解を転換し、個別の困りごとに対する環境調整という実践的アプローチが提示され、教育現場での支援に直結する有益な内容でした。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

今回の内容を十分に理解した上で、実際の教育場面で、実際に生かしていき、その中で出てきた課題や悩みを教職員同士で共有することが重要であるのかと思います。

報告者 松田晃二郎

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年9月19日(金)

(2)テーマ

高校における情報授業の現状と大学入学時に期待できるリテラシー

(3)目的・達成目標

本学に入学してくる学生へのコンピュータ関連の指導を向上させることを念頭に、高校での情報の授業の実施状況を把握し、学生への指導方法や内容について知見を得る。

(4)研修会の内容

経営学部春日井准教授より上記テーマについてご講演いただいた。高校での授業としての情報関連科目および文部科学省が推進する GIGA スクール構想など、高校において情報関連の知識や技能を高める取り組みが紹介された。また、諸々の取り組みによって情報に関する内容の学力向上の兆しがあることが報告された。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 31 名(アンケート 21 名)

(6)講評 等

①情報の授業でもまだ端末を使っていないという実態について意外でした。学生によっては PC の使用に不慣れな者もいるという認識を持つことができました。

②知的財産権や個人情報等について、高校でも講義を行ってきていることを伺って、講義にこれらを取り入れても良いのだと感じた。

③情報の授業が高校でも本格化してきたが、まだ大学に入学してくる学生のコンピュータスキルはそこまで大きく変化していないことがわかった。また、大学に PC を持ってこないでスマホをポチポチしている学生が多い。まずは PC を普段から手にする習慣作りが重要ではないかと思った。帰宅途中電車の中でスマホ片手でレポートを書いていると、とある学生から聞いた。参考文献や大量の情報を吟味し自分なりに論を組み立てていく知の営みをどのように作っていくのか、その楽しさを教えていきたいと思った。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

今後は現在よりも学生の PC スキル全般が向上していくであろうという見込みは大変期待の感じられるものであった。一方で個人差には慎重に対応していく必要がある。最後に、発表者からは共通テストの選択科目に「情報 I」を加えることや、経営学部でも選択科目に加えることを検討することなどが提案された。

報告者 石川 英司

D 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年10月17日(金)

(2)テーマ

他大学のゼミ紹介

(3)目的・達成目標

他大学のゼミ活動に関する様々な情報を本学部教員間で共有し、ゼミの授業の向上に資する知見を得る。

(4)研修会の内容

石倉教授より崇城大学におけるゼミ活動についてご発表いただいた。当該大学の組織を概観し、ゼミで使用されるシラバスの紹介と説明があった。また、本学の基礎ゼミの定員と担当教員の割り当てなどについて提案があった。

松田助教より熊本学園大学でのゼミ活動についてご発表いただいた。当該大学の組織およびカリキュラム編成全体についての説明があった。また学年ごとのゼミの配置やその授業内容についての紹介があった。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 30名(アンケート 24名)

(6)講評 等

①他大学でのゼミナールの実施状況やカリキュラム・シラバスでのある程度統一されたフレームワークのようなものを設置することが参考になった。

②ゼミの負担を減らすことについては賛成です。ただ、ゼミの負担を減らすのであれば担当科目を減らしていく・研究時間を増やしていくという循環にしていければと思います。

③1年次から4年次まで、「基礎演習」「発展演習」「専門演習」「卒業研究」と段階的にゼミを配置する体系で、学生の成長段階に合わせた無理のない学びの設計が参考になりました。

④大人数での基礎ゼミは早稲田大学の教育学部でもやっていたが、後に効果が弱いとのことで廃止になったと聞いた。プログラムがしっかり準備されていれば大人数のゼミも可能であろうが、やはりレポートの添削指導などを考慮すると大人数のゼミ実施は難しいのではないかと感じる。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

現在のゼミ活動全般について何かしらの変更・改善が必要との認識はほとんどの教員が抱いている。変更・修正後の明確な目標を明示し、それに向かって実行していくことが肝要である。今後のテーマとして、AI活用や障がい学生支援、また大学教員のメンタルヘルスの維持・改善方法などが提案された。

報告者 石川 英司

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2025年11月21日(金)

(2)テーマ

DP 評価としての PROG と JU ポートフォリオの現状報告

(3)目的・達成目標

DP 達成度を評価するために、確実に1・2年生にJU ポートフォリオを活用するよう指導できるようにする。PROG テストの結果を活用できるようにする。DP 達成度を可視化することの重要性を理解する。

(4)研修会の内容

経営学部柴沼教授よりJU ポートフォリオを活用することの意義と、教員が学生への形成的評価を実施する必要性について講義が行われた。続けて経営学部石倉教授より、JU ポートフォリオの具体的な入力項目や、ルーブリック評価項目について実例が示された。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 27 名(アンケート 27 名)

(6)講評 等

- ①養成すべき人材像や DP に照らして学生が必要な学習成果があげられているか、という点を可視化することが中教審答申で求められている。
- ②学修成果の可視化について DP を達成目標として、成績などの直接評価だけでなく、学生アンケート等間接評価も求められている。
- ③DP 達成度を測るために、1・2年生はJU ポートフォリオ、3・4年生は学びの状況に関するアンケート、卒業生は卒業アンケートを活用する。また、PROG 試験の結果も活用する。
- ④1年生は新 DP が適用される。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

基礎ゼミⅡで交流力が低下している可能性が示された(JU ポートフォリオ)
24年生は自己研鑽力が低値、23年生はDPの達成度に伸長が見られなかった(PROG)
以上の改善が今後求められる。

なおFDで取り上げてほしい項目として、不規則行動に対する適切な対応、大学院博士課程開設について、退学防止、障害学生支援がアンケートで挙げられた。

報告者 小笠原 正太郎

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2026年2月20日(金)

(2)テーマ

デジタルツールを活用した教育手法

(3)目的・達成目標

デジタルツールの活用そのものを目的とするのではなく、授業の目標を達成するために有効にツールを選定し、活用する手法を理解する。一斉授業、グループワーク、個人学習の各形態に適したツールの使い分けや、生成 AI の適切な活用方法、オンライン教育における個人情報保護の重要性を認識し、今後の授業デザインや評価方法のアップデートに繋げる。

(4)研修会の内容

春日井優先生より、「デジタルツールを活用した教育手法」についてご発表いただいた。授業形態別のデジタルツールの役割として、一斉授業における知識の確認や意見収集、グループワークにおける協働・ファシリテート、個人学習での進捗確認などの具体例が示された。また生成 AI について、教員側は学生の個人情報を入力しないよう注意しつつ教材整理や課題設計に利用すること、学生側に対しては AI が生成したものをそのまま提出させないよう、プロンプトやチャットの記録、途中段階を提出させるなど、思考プロセスを可視化させるアイデアが紹介された。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 24 名(アンケート 24 名)

(6)講評 等

- ①デジタルツールの導入にあたっては、まず授業の目標を明確にしてからツールを選定する重要性を再確認できた。
- ②学生に AI を使用させる場合、単なる代理利用ではなく、学生自身の経験や授業での議論、地域固有の課題など「AI が苦手な領域」を組み込んだ課題設定が有効であることが理解できた。同時に、学生がオリジナリティのある作業を提出することの重要性と、それに伴う現在の評価方法のアップデートが必要であるという課題意識が共有された。
- ③Zoom 等のオンラインツールを使用する際、名前や学籍番号、メールアドレスなどの参加者表示機能が情報漏洩のリスクを抱えており、個人情報保護への配慮が必要であることが認識された。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

今後は、AI を活用しつつも学生に思考を要求する課題設計を実践し、教員間で授業評価・成績評価のアップデートに向けた議論と実践を進めていくことが求められる。また、Zoom 等の使用時における学生の個人情報の表示・収集を避けるよう学生へ周知・設定調整を行うとともに、プライバシーや個人情報保護に関するガイドライン策定について、検討を続ける方向性が確認された。その他、デジタルツールや AI ツールの使い方について他教員との情報共有を継続的に行うこととされた。

報告者 松田 晃二郎

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・経営学部)

(1)開催日時

2026年3月19日(金)

(2)テーマ

新カリキュラムの効率的な履修—学生と教員が知っておくべきこと—

(3)目的・達成目標

新年度を迎えるにあたり、新カリキュラムの特徴と注意点を把握し、学生の学業全般、特に履修登録時などに効果的に指導を行えるよう知見を得ること。

(4)研修会の内容

柳下教授より、履修登録時に学生に対して効果的な指導や助言を行うための履修シミュレーションが報告された。教員が卒業必要単位を把握しているか、また卒業必要単位から逆算し指導学生の状況を踏まえて最適と考えられる履修シミュレーションを示す必要性が提起され、1～4年次の個別具体的なシミュレーションの紹介に移った。

問題の所在として、共通基礎科目における卒業必要単位にカウントされない単位の存在、学生の卒業必要単位や不足分の認識の欠如、基幹教員の各コースや分野での細分化された必要単位数の把握不足などが挙げられた。

最後に提案として、学生については各学年に応じた重要項目を認識させること、そして教員については担当学生の履修および単位取得状況の把握をすることが言及された。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 25名(アンケート未実施)

(6)講評 等

アンケート未実施のため割愛

(7)今後の課題、改善点、方向性等

報告者としては、卒業必要単位や履修条件などまだまだ把握できていない内容があるため、引き続き同様の内容について研修や指導等が望まれる。また、オリエンテーションなどにも積極的に参加するなど学生と同様の情報に接することでより具体的な指導が可能になると思われる。

報告者 石川 英司

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025・理学部)

1. 第1回理学部 FD 研修会

(1)開催日時

2025年9月19日(金) 14:45-16:15

(2)テーマ

Z世代の学生対応について

(3)目的・達成目標

Z世代の学生対応についてグループワークを通じて議論し、効果的なコミュニケーションについての意識を高める。

(4)研修会の内容

学生対応に関する事前アンケートを実施し、その回答を元にしたコンプライアンス統括室による基調講演と、学生からの苦情の事例に対する適切な対応についてグループワークを実施した。

坂戸キャンパスと紀尾井町キャンパスの会場をオンラインで繋ぎ、グループワークの後に両キャンパスから発表を行った。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

基幹教員 32名、非常勤講師 2名、事務職員 5名 合計 39名
(坂戸キャンパス)26名 (紀尾井町キャンパス)13名

(6)講評 等

コンプライアンス統括室の半田室長、磯部さんにより研修が進められた。教職員全体が学生対応に関する意識が高く、グループワークでも活発に議論が進められた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

非常勤講師の参加が2名だったが、理学部は非常勤講師の先生方も教育の多くを担っているため、こうした研修への参加を促していきたい。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・医療栄養学科 教科委員会)

(1)開催日時

2025 年 4 月 1 日(火) 9 時 15 分～10 時 00 分

(2)テーマ

医療栄養学科の目的・理念・方針に則った教育について

(3)目的・達成目標

医療栄養学科の目的・理念・方針に則った教育の理解と合意

(4)研修会の内容

授業・実習担当者、学生対応等について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科教員 25 名

(6)講評 等

教務関係資料に基づいて、学科内教員及び新任教員の学科の目的・理念・方針についての共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

継続して実施する。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局

(2025 年度・医療栄養学科 教科委員会(基礎教育委員会、国試対策・専門教育委員会))

(1)開催日時

2025 年 4 月 11 日(金) 17 時 40 分～18 時 30 分

(2)テーマ

医療栄養学科の国試対策、生物・化学パワーアップ演習の方針について

(3)目的・達成目標

医療栄養学科の国試対策、生物・化学パワーアップ演習の方針の確認と合意

(4)研修会の内容

総合演習 B および国家試験対策特別授業の実施要領について、総合演習 B(秋季卒業)の実施要領について、生物・化学パワーアップ演習について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科 25 名

(6)講評 等

国試対策、総合演習 B(秋季卒業)について、学科内教員の共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

継続して実施する。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局 (2025 年度・医療栄養学科 教科委員会・YV 広報委員会 共催)

(1)開催日時

2025 年 5 月 19 日(月) 17 時 40 分～18 時 00 分

(2)テーマ

2025 年度薬学部広報の方針について

(3)目的・達成目標

2025 年度薬学部広報の方針の確認と合意

(4)研修会の内容

2025 年度薬学部広報について、医療栄養学科オープンキャンパス、高校訪問について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科 25 名

(6)講評 等

薬学部広報について、オープンキャンパスの学科内方針について、学科内教員の共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

広報活動の重要性について継続して実施する。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学部広報委員会・入試実施委員会 共催)

(1)開催日時

2025 年 5 月 30 日(金) 14 時開始

(2)テーマ

薬学部入試・広報(FD)

(3)目的・達成目標

2025 年度における城西大学薬学部の入試・広報活動(入試制度・高校訪問等)について理解を深める

(4)研修会の内容

①2026 年入試制度の変更点について、②高校訪問の担当、ポイント、報告書の記載について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

学部全体:参加者 65 名(オンデマンド 16 名)、薬学科参加者 43 名(オンデマンド 8 名)

(6)講評 等

FD の実施により、入試制度・高校訪問に関して「理解できた」「だいたい理解できた」といった回答がほとんどを占めたが、一部「理解できなかった」との回答もあり、広報活動を一丸となって取り組んでいくためにも実施方法や内容についても見直して次年度に備えたいと考えている。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

全学の入試戦略委員会の発足があり、2025 年度から本格的に指導し、学部学科単位での活動を全学の方向性にしっかり合わせていく必要もある。うまく融合させて進めていく必要があると考えている。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・医療栄養学科 教科委員会(基礎教育委員会))

(1)開催日時

2025 年 6 月 9 日(月) 17 時 40 分～18 時 10 分

(2)テーマ

医療栄養学科の総合演習 A の方針について

(3)目的・達成目標

医療栄養学科の総合演習 A の方針の確認と合意

(4)研修会の内容

総合演習 A の実施について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科 25 名

(6)講評 等

総合演習 A について、学科内教員の共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

実施要領、評価方法について改善を行う。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学部教科委員会)

(1)開催日時

2025 年 6 月 13 日(金) 15 時 45 分開始

(2)テーマ

試験問題・演習問題等の作成方法の留意点

(3)目的・達成目標

外部機関による試験問題作成の視点を聴講することで、学内における授業・演習・実習の質を高め、学生の主体的な学修能力の向上につなげることを目的とした。特に、学内の定期試験や講義・演習科目で実施される確認試験において、その作成・運用の参考となることを期待した。

(4)研修会の内容

総合司会(教科委員長:木村光利 先生)

- 1)開会の挨拶 学部長 岡崎 真理 先生
- 2)試験問題・演習問題等の作成のポイント 薬学ゼミナール
- 3)2025 年度 国家試験対策支援委員会の活動について
国家試験対策委員長 内田 昌希 先生
- 4)閉会の挨拶 学科主任 井上 裕 先生

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

70 名(録画視聴者も含む)

(6)講評 等

アンケート結果より、自身の各種試験問題や演習問題等の作問や授業展開に向けて参考となったが大部分を占め、また今後も極力早い段階での提案、問題提議、情報共有、問題点の抽出、整理および方向性の決定に努める。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

効果的な授業方法、いわゆる分かりやすい教え方、伝え方、テクニックなど。の研修や昨今の学生対応に配慮した必要な科目の話し合い、各科目1教室でできるのであれば1教室設定で補足科目時間の確保に向けた話し合い。などを実施したい。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬科学科教科委員会)

(1)開催日時

2025 年 7 月 2 日(水) 16 時開始

(2)テーマ

DP の達成度評価が可能なアセスメントプランの策定の重要性和、今後の大学評価の変化について

(3)目的・達成目標

目的:新しい大学評価基準設定の現状理解と 2026 年度 DP 策定に向けて。
達成目標:達成度評価が可能なアセスメントプランの策定と DP 作成

(4)研修会の内容

薬学科の関俊暢先生をお招きして、DP の達成度評価が可能なアセスメントプランの策定の重要性和、今後の大学評価の変化についてご講演いただいた。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

薬科学科 12 名、教務課 2 名

(6)講評 等

大学評価の変化についての現状を認識できた。2025 年度中に話し合いを始めた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

時間の経過とともに大学評価の内容が決まりつつあるので、再度現状を認識するための手段が必要

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025年度・医療栄養学科 教科委員会(国試対策・専門教育委員会))

(1)開催日時

2025年7月16日(水) 13時45分～15時00分

(2)テーマ

到達度試験、国試対策の方針について

(3)目的・達成目標

到達度試験、国試対策の方針の確認と合意

(4)研修会の内容

到達度試験について、国試対策授業ならびに実施要領について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科 24名

(6)講評 等

国試対策、到達度試験について、学科内教員の共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

継続して実施する。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学科教科委員会)

(1)開催日時

2025 年 7 月 22 日(火) 14 時 30 分～16 時 30 分

(2)テーマ

北陸大学薬学部における基礎学力向上のための入学前・初年次教育の取り組み と成果

(3)目的・達成目標

北陸大学薬学部教育研究センター長・教授の高橋 達雄 先生にご足労頂き、北陸大学薬学部の入学者数減少問題とその対策、学生の学業成績と国家試験の関連性およびその取り組みについて紹介され、本学の教育課程のより効果的な変遷に向けた検討の参考を目的とした。

(4)研修会の内容

直近 5 年間における北陸大学薬学部入学者数減少の背景に関して、演者の高橋先生は、北陸大学薬学部薬学教育研究センター長として、解析結果を基に説明した。その中で、特に、18 歳人口の減少、薬学部の人気低下、一年生から二年生への進級率の低迷が主な原因として挙げられ、特に 2021 年度に入学者数が大きく減少したことも報告された。

これらの諸問題に対する取り組みとして、基礎科目教育の大きな目標の一つとして、入学直後から、『学習習慣の確立と自己調整学習能力の育成』が強調され、2021 年から 2023 年にかけて、徹底的に補習授業時間の増加、放課後プログラムの導入、非常勤講師やピアサポーターの活用、授業動画の整備、専門科目との連携強化を実施し、最近の入学者数の回復傾向に繋がっていることについて言及された。さらに、2024 年からは、カリキュラムの見直しや科目の再編成を行い、より効率的な教育システムの構築を目指している。

学生の GPA と国家試験の成績との相関関係についても分析し、特に 1 年生と 2 年生の GPA が国家試験の合格率と関連していることが報告された。また、プレイスメントテストの結果が進級の可否や将来の学業成績と相関していることを示し、特に入学後半年経過時点でのプレイスメントテスト 2(8 月実施)の結果の重要性も強調された。また、1 年生前期のリメディアル教育の充実を通じて、留年防止や国家試験合格率の向上につながる可能性があることが提案された。

2021 年から始めた基礎学力強化の取り組みの効果について、プレイスメントテストと GPA の結果から、これらの取り組みが学生の学力向上に一定の効果があったことが示されている。しかし、専門科目への移行や学習習慣の維持など、さらなる改善が必要な課題も指摘された。さらに、年内入試合格者に対する入学前教育についても言及し、ベネッセの先取りプログラムを活用した取り組みを紹介されたが、業者へのアウトソーシングでは、学生さんの入学後の学力向上への効果・寄与が低いこと、さらに、学生の自己学習時間の増加や基礎ゼミナールでのグループ活動、分子模型を使用した化学系の取り組みなど、具体的な教育方法についても言及された。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

薬学部教職員(66 名)

(6) 講評 等

北陸大学薬学部の入学者数減少問題とその対策、学生の学業成績と国家試験の関連性およびその取り組みについて、ご講演を頂き、入学前から学生の基礎学力を強化するための取組みや、初年次教育における丁寧な学習支援の実施、基礎教育強化を通じた薬学専門科目へのスムーズな接続といった工夫について、具体的なデータと成果を交えて紹介された。さらに、自己調整能力の向上や学習コミュニティの形成促進、専門科目への学習習慣の持続など、今後の課題と具体的な教育方法についても紹介された。

講演後の質疑応答では、学生の学習意欲を高める仕掛けや教員の関わり方、教員間の協力体制についても、詳細に回答頂き、参加者にとって非常に示唆に富む内容となった。

(7) 今後の課題、改善点、方向性等

今回の後援と質疑応答を通して、基礎学力や学習習慣の定着に向けた教育支援の強化は急務であり、今後も他大学の先進事例を参考にしつつ、教育の質のさらなる向上に取り組んでいきたい。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・医療栄養学科 教科委員会(基礎教育委員会))

(1)開催日時

2025 年 9 月 22 日(月) 13 時 45 分～14 時 30 分

(2)テーマ

総合演習 A の実施方針について

(3)目的・達成目標

総合演習 A の実施方針の確認と合意

(4)研修会の内容

総合演習 A の実施について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科 24 名

(6)講評 等

総合演習 A の実施要領について、学科内教員の共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

継続して実施する。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学科教科委員会)

(1)開催日時

2025 年 10 月 17 日(金) 14 時開始

(2)テーマ

2025 年度 6 年生の現状と国家試験対策支援について

(3)目的・達成目標

2025 年度活動方針(国家試験合格者を全国平均レベル(85%)、最低でも 80%を達成することを目指すと共に、各研究室 1~2 名のボーダーライン上の学生の卒業生数増および国家試験合格者増により留年率 25%未満および 6 年在籍者数に対する国家試験合格率 60%以上を目指す。)の確認

(4)研修会の内容

- ・2025 年度活動方針の確認
- ・これまでの取り組み
- ・学習への取り組みに関するアンケート調査結果
- ・全国統一模擬試験 I (薬学ゼミナール)結果
- ・今後について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

薬学科教職員 42 名

(6)講評 等

- ・昨年 11 月 7-8 日に行われた同試験と比べて、総合成績はあまり変わらないものの、理論・実践の正答率が 3%前後低下した。
- ・講習会のアンケート結果について、全体の 94%が理解し易かったと答えた(科目別では生物が最も理解しやすいと答えた人が多かった)。全体を通して 87%の人が丁度良い難易度であった(科目毎では物理の難易度が高く、衛生が低かった)。1 日 3 コマという時間配分的も丁度良かったが 83%であった。
- ・9-10 月の学習への取り組みに関する振り返りアンケートについて、学習意欲にプラスに影響したこととして、講習会、友人、小テストが挙げられていた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

- ・6 年生に対して、今後は、10 月 30 日から始まった薬学総合演習 D の講義、11 月 20-21 日全国統一模試 II、11 月 24-28 日重要疾患科目横断講習会および講習会動画配信を通して、教育効果の面を詳細に検討し、各教員へ速やかに情報発信・情報共有を行っていく。また、緊急の開催であり、参加人数が少なかつたため、多くの教員が参加可能な開催日時に設定する。
 - ・5 年生に対して、11 月 8 日の実力確認試験後、統合演習および国家試験対策支援ガイダンスを行い、早しい意識付けを行っていく。
-

FD 研修報告書

開催年度・実施部局 (2025 年度・医療栄養学科 教科委員会 (YV-OSCE 委員会))

(1)開催日時

2025 年 12 月 2 日(火) 17 時 40 分～18 時 35 分

(2)テーマ

医療栄養学科 OSCE の方針について

(3)目的・達成目標

医療栄養学科 OSCE の方針と実施要領の確認と合意

(4)研修会の内容

医療栄養学科 OSCE の実施要領について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科 24 名

(6)講評 等

医療栄養学科 OSCE について、学科内教員の共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

次年度の実施についての課題を委員会で検討する。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・医療栄養学科 教科委員会(基礎教育委員会))

(1)開催日時

2026 年 1 月 14 日(水) 13 時 45 分～14 時 30 分

(2)テーマ

医療栄養学科初年次教育について

(3)目的・達成目標

医療栄養学科初年次教育方針の確認と合意

(4)研修会の内容

医療栄養学科次年度初年次教育について

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

医療栄養学科 24 名

(6)講評 等

医療栄養学科初年次教育について、学科内教員の共通認識を持つことができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

次年度の変更点について評価すること。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学部広報委員会(YY 担当))

(1)開催日時

2026 年 2 月 2 日(月) 10 時 45 分～12 時 00 分

(2)テーマ

オープンキャンパスに関する 2025 年度の振り返りと 2026 年度の概要案について

(3)目的・達成目標

2025 年度オープンキャンパスの振り返りとそれを踏まえた 2026 年度オープンキャンパスの概要や施作を YY 教員に説明し、広報活動への理解と積極的な協力の依頼を目的とした。

(4)研修会の内容

2025 年度に実施したオープンキャンパスについて、実施内容、成果、課題、来場者の属性分析等を説明した。

次に、2026 年度に予定しているオープンキャンパスについて、開催日程、開催方針の変更、学科対応、紀尾井町キャンパス同日開催、1 day 研究室インターンシップ同時開催、オープンラボ等を説明し、オープンキャンパスや広報活動への積極的な協力と支援を依頼した。

さらに、2026 年 3 月 20 日実施予定のオープンキャンパス イベント メニューについて、より具体的な内容を説明した。

最後に、本 FD 全体を通しての質疑応答を行った。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 48 名、職員 1 名

(6)講評 等

オープンキャンパスへの協力について、概ね教員からの理解を得ることができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

1 day 研究室インターンシップやオープンラボの予算については、検討が必要である。

また、P1 実験室や動物室等の立入規制区域のある研究室に関しては、1 day 研究室インターンシップやオープンラボの実施が困難となるため、協力・支援方法の代替を含めて再検討が必要である。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学部・薬学研究科 共催)

(1)開催日時

2026 年 3 月 4 日(水) 14 時 00 分～17 時 00 分

(2)テーマ

サイエンスカフェ

(3)目的・達成目標

本 FD は、薬学・薬科学・医療栄養といった医療系分野の教員が研究内容や教育経験を共有し、分野横断的な対話を通じて教育・研究力の向上を図ることを目的とする。近年、研究の高度化・複雑化が進む中で、分野の枠を越えた視点や協働の姿勢が、研究の発展および教育の質向上において重要となっている。本企画では、教員が互いの研究活動や教育実践を共有することで、新たな研究連携の可能性を探るとともに、その知見を学生教育や大学院教育へ還元することを目指す。

達成目標:本 FD を通じて、若手から中堅教員が研究内容を気軽に発表し合い、教員間で知見や経験を共有する機会を創出する。これにより、1)分野横断的な研究交流の促進、2)新たな共同研究や教育連携の契機の創出、3)研究活動から得られる知見の教育現場への還元を図る。

さらに、若手教員のプレゼンテーション能力や研究発信力の向上を促すとともに、教授陣の経験や洞察を学部・研究科全体へ共有することで、「教員同士、そして学生・大学院生が互いに学び合う文化」を醸成し、教育研究活動の活性化につなげることを目標とする。

(4)研修会の内容

・講演(3名) (各 20-25 分+質疑 5 分)

1)薬科学科 矢島 克彦 先生 (座長: 中谷 祥恵 先生)

演題:「“寝ている間”に脂肪を燃やす重要性 一栄養×代謝×睡眠研究一」

2)医療栄養学科 小暮 更紗 先生 (座長:岩田 直洋 先生)

演題:「調理学の学際的アプローチが拓く食と健康への貢献」

3)薬学科 茂木 肇 先生 (座長:安藤 祐介 先生)

演題:「肝再生を加速する因子とそのシグナル伝達機構」

・情報交換会

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教員 49 名、大学院生 18 名、学部生 57 名

(6)講評 等

城西大学薬学部・薬学研究科では、2026 年 3 月 4 日、23 号館にて「サイエンスカフェ」を開催した。本企画は、教員が自身の研究を紹介し、学生・大学院生とともに研究について意見交換を行うことで、研究理解の促進と教育研究活動の活性化を図ることを目的として実施したものである。

当日は、薬科学科、医療栄養学科、薬学科の教員 3 名が講演を行い、研究の背景や社会的意義について紹介した。講演後には学生から質問も寄せられ、研究について教員と学生が意見を交わす機会となった。

講演後にはカフェ形式での情報交換も行われ、学科や研究分野を越えた交流が生まれた。本企画は、教員・学生双方にとって研究への理解を深める機会となり、教育研究活動の活性化につながる取り組みであった。

薬学部 HP へ記事を掲載：https://www.josai.ac.jp/news/science_cafe_20260304/

(7) 今後の課題、改善点、方向性等

本企画は、教員と学生が研究について意見交換を行う有意義な機会となった。一方で、より多くの教員・学生が参加しやすい運営方法や、分野横断的な議論をさらに深めるための工夫が今後の課題である。具体的には、講演内容のテーマ設定や学生参加の促進、交流時間の確保などを検討する必要がある。

今後は、本取り組みを継続的な学術交流の場として発展させるため、次回以降は年 2 回程度(不定期)の開催を視野に入れ、実施体制や企画内容の充実を図っていく予定である。教員・学生が互いに学び合う環境を醸成し、教育研究活動のさらなる活性化につなげていく方針である。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学部学生支援委員会・薬学研究科 共催)

(1)開催日時

2026 年 3 月 13 日(金)

(2)テーマ

学生をサポートする教職員の負担感軽減のために-薬学部生の心の支援について考える

(3)目的・達成目標

薬学部および薬学研究科で適切な学生支援を行うため、学生支援体制の充実を図る

(4)研修会の内容

学生のメンタルヘルスの傾向と状況から、入学前、入学後での危険因子がメンタルヘルスに大きく影響する。メンタルヘルスの悪化により、自殺するケースが高学年に多く、特に成績が出る 9・3 月、学年が切り替わる 4 月に多い。薬学部での学生の心の支援イメージ案では、相談事を学生支援委員会相談窓口を集約したものを学修支援とメンタルヘルス支援に分けて対応する予定である。メンタルヘルスを悪化させない予防や対策として、学生同士がお互いを思いやる風土を根付かせることや困ったときは相談するべきという雰囲気づくりが大切である。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

教職員 65 名、学生 31 名

(6)講評 等

本 FD では、学生のメンタルヘルスの現状とその危険因子について理解を深めるとともに、薬学部における学生支援体制の在り方について共有を行った。特に、入学前後の環境変化や学業成績の評価時期(9 月・3 月)、学年の切り替え時期(4 月)などが学生のメンタルヘルスに影響を及ぼす要因となり得ることが示され、早期の気づきと支援の重要性が再認識された。

また、学生からの相談を学生支援委員会の相談窓口を集約し、その内容に応じて学修支援とメンタルヘルス支援に適切に振り分けて対応する体制案について共有した。これにより、教職員間で学生支援の役割や連携の方向性について共通理解を得ることができた。さらに、メンタルヘルス悪化の予防の観点から、学生同士が互いを思いやり、困った際には相談できる雰囲気づくりの重要性について認識を深める機会となった。本 FD を通じて、学生の心身の健康を支えるための学内体制の強化と、教職員による早期対応の意識向上に寄与したと考えられる。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

本 FD により、学生のメンタルヘルスへの理解と支援の重要性が共有された。今後は、相談窓口を中心とした支援体制の運用を明確化するとともに、教職員間の情報共有と連携を強化する必要がある。また、学生が相談しやすい環境づくりや相互に支え合う風土の醸成を進めていくことが重要である。また、相談を受ける立場として精神的疾患の特徴などをしっかり理解することが重要である。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学研究科薬科学専攻 薬学部薬科学科教科委員会 共催)

(1)開催日時

2026 年 3 月 16 日(月) 13 時 00 分～14 時 00 分

(2)テーマ

新しい大学評価に関する FD:DP の達成度評価が可能なアセスメントプランの策定の重要性と、今後の大学評価の変化について

(3)目的・達成目標

目的:学科別ディプロマ・ポリシー(DP)修正・教育評価設計の準備状況、文科省の「知の総和方針」(2025-02 公表)に基づく新評価制度の最新動向の把握と薬科学科の方針の確認。大きく変容する大学評価の全体像を把握し、特に薬科学科を大学院博士前期課程薬科学専攻で必要となる対応について認識を新たにする。

達成目標:達成度評価が可能なアセスメントプランの策定と DP 作成

(4)研修会の内容

薬学科の関俊暢先生をお招きして、2026-03-19 開催予定の薬学部・薬科専攻研究科の FD に向け、学科別ディプロマ・ポリシー(DP)修正・教育評価設計の準備状況、文科省の「知の総和方針」(2025-02 公表)に基づく新評価制度の最新動向、ならびに卒業研究を骨格とした体系的カリキュラム設計・評価運用について詳細を共有した。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

薬科学科教員 14 名

(6)講評 等

文科省の「知の総和方針」(2025-02 公表)に基づく新評価制度の最新動向の認識の共有化ができた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

- ・薬科学科は独自の教育目的・学習成果評価方法(体系的カリキュラム設計・評価)を来年度設定する。
 - ・非卒研科目での段階的成長評価設計(汎用的研究能力の育成)。
 - ・卒業研究を骨格とする場合の詳細設計(ABC 構成、2～4 年次配置、対象領域と順序運用)と、4 年次集約案との比較検討。
 - ・大学院改革の導入可否判断(薬科学科における 5 年修士・8 年博士)について審議する。
-

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・薬学部・薬学研究科(PDCA 推進委員会) 共催)

(1)開催日時

2026 年 3 月 19 日(木) 14 時 00 分～15 時 15 分

(2)テーマ

大学・大学院評価の在り方

(3)目的・達成目標

令和 7 年 2 月の中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」では、我が国の最も重要な課題として少子化を指摘したうえで、高等教育が目指す姿として、「知の総和」を向上させることを掲げた。この「知の総和」の向上を実現するためには、高等教育機関の学生一人一人が能力を最大限高めていくことが必要であり、そのためには、新たな高等教育の質保証・向上システムを構築することが求められている。それに伴って、教育・学習の質向上に向けた新しい大学評価の在り方に関して最新の動向を解説して貰い、今後への対応の一助とする。

(4)研修会の内容

2029 年度から開始される新しい評価システムに関して、DP の明確化、教育への反映、客観的データを用いたポートフォリオの重要性等、『知の総和答申』に関する新しい情報を共有し、18 歳人口の減少に伴う大学進学志望者の数の変化について評価動向を理解し、社会への実際の活用状況についての証拠資料の収集・提供することを目的とした。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

78 名

(6)講評 等

2029 年度から開始される新しい大学評価制度について議論されました。講師より文科省の「知の総和」答申に基づく大学評価の新システムについて詳しく説明し、大学全体評価と学部別評価の段階的プロセス、4 段階の評価基準(グリーン・青・赤・紫の各レベル)、そして評価に必要なデータ収集と情報公開の重要性を強調された。会議では、城西大学の 3 学科が足並みを揃えて準備を進める必要性が議論され、特に薬学部の評価準備について重点的に話し合われた。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

薬学科の DP 修正と 2026 年度中の CP 作成計画、教員評価の導入や情報公開の必要性が強調される中、薬学部・薬学研究科としての評価受審に向けて、2029 年から 2033 年までの 6 年サイクルで評価が行われる予定で、早期に手挙げることで有効期間が長くなること、規模の適正化への対応が必要との意見が出された。

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度 ・ 短期大学)

(1)開催日時

2025 年 10 月 17 日(金)

(2)テーマ

協創力養成科目の現状と今後の展望について

(3)目的・達成目標

協創力養成科目の概要について理解を深める

(4)研修会の内容

2026 年度から協創力養成科目の授業を担当することを念頭に、2024 度と 2025 年度に実施した協創力体験演習 I 及び II の現状と 2026 年度から実施する予定の協創力実践科目の展望についての研修を実施した。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

10 名(教員 9 名、職員 1 名)

(6)講評 等

2024 度と 2025 年度に協創力養成科目の授業を担当した講師(三國准教授)の具体的で分かり易い解説が行われた。その後、多くの教員から活発な質疑応答があり、共通理解が深まり、意義深い研修会であった。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

今後は、さらに複数回の研修を実施し、各教員が授業担当への準備を進めて行くことが重要である

FD 研修報告書

開催年度・実施部局(2025 年度・別科)

(1)開催日時

2026 年 3 月 13 日(金) 13 時 30 分～

(2)テーマ

『日本語教育機関認定法への申請に向けた JU 別科の教育課程について』

(3)目的・達成目標

本学別科を日本語教育機関認定に申請するにあたり、現行の教育課程を見直し、申請に向けて検討を進めている新たな教育課程の素案を認定申請の提出書類である様式 10-1,10-2 へと落とし込むとともに、当該内容に関する指導を外部講師から受けること認定申請に向けて必要とされる改正内容を JU 別科関係者間が共有できることを目的として本 FD 研修会を実施した。

(4)研修会の内容

2024 年度の FD 研修会に引き続き、元国立国語研究所の名誉所員である柳澤好昭氏を講師に迎え、JU 別科が検討を進めている新たな教育課程の素案に対して指導を受けるとともに、他教育機関の認定申請の動向、及び今後の日本語教育機関認定法の見通しについて解説がされた。

(5)参加者数(全体数、教員/職員/学生数)

別科教員、および別科委員会委員 8 名

(6)講評 等

本研修会を通じて、現在検討中の教育課程において想定している、各レベルが一定水準に達した後にクラスを再編する構想は認められないことが分かった。また、留学課程で求められている「日本語教育の参照枠」における修了時 B2 レベルの達成に向けて、どのような教材を採用し、どのように評価を行うべきかについて、改めて関係者間で協議し直す必要がある。さらに、1年6か月コースおよび2年コースの2つの教育課程を編成した場合でも、修了時に B2 レベルの取得を目指すという目的は共通であるため、入学時の日本語レベルを課程ごとに設定することも検討する必要がある。加えて、認定法では学習者の自律的な学習の促進も求められていることから、別科生にどのように取り組ませるかという課題も明らかになった。

なお、講師からは認定法の今後の動向に関しても示唆に富んだ情報提供が多数あった。

(7)今後の課題、改善点、方向性等

今回の指導受けの内容を精査し、現在検討中の教育課程を改めてブラッシュアップする

こととした。また、2029年3月までには認定法の認可を受けなければならないことから、まずは2027年度の第1回目申請に向けて進めていくこととした。そのうえで、別科長より、新年度に入ったら大学運営会議で認定に向けたスケジュール等を説明していくことが説明された。
